



Title	新型コロナウイルス感染症に関する記者会見に見られる厚生労働省の姿勢：コーパスに基づく批判的談話研究の試み
Author(s)	張, 碩
Citation	言語文化共同研究プロジェクト. 2021, 2020, p. 41-50
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/85095
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

新型コロナウイルス感染症に関する記者会見に見られる厚生労働省の姿勢 ーコーパスに基づく批判的談話研究の試みー

張 碩

1. はじめに

1.1 研究背景

パンデミックとなった新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）は全世界に甚大な被害を及ぼしている。2021年5月12日現在、新型コロナの感染者は約1億6000万人、死亡者は330万人を超えている。日本国内では、感染者は66万人となり、死亡者は8,200人である。その中で、日本の感染状況の特徴としては、欧米と比べて死亡者が少数に留まっているが、感染経路が特定できないケースが多いという点が挙げられる。そして3段階（3波）の感染拡大がはっきりと見えてきたということである。

1.2 研究目的

公衆衛生に関する緊急事件が発生した場合、政府機関の記者会見は権威ある公式情報源として重要な役割を担うが、どこの国の政府であれ自国の政策が国民に肯定的に評価されることを期待して発言していると考えられる。その期待通りの効果を得るため、自らの政策の有用性や正当性を宣伝し、不利益なことを避けようとする推察される。本稿はその現状認識を元に、日本の医療政策を定め公衆衛生を向上させることを目指す日本の厚生労働省（以下、厚労省）が記者会見において、新型コロナに関する感染状況をどのように伝えているかを言語学的視点から分析し、その姿勢の検証を試みる。

2. 先行研究

2.1 新型コロナウイルス等有事談話研究

新型コロナ感染症に関する談話研究は主にメディアの報道研究と行政機関・政治家の談話分析に大別できる。その中で、メディアは他国の感染対策および制度中の欠点を前景化させたり、自国の感染状況を後景化させたりするような偏向報道がよく見られる(Abbas 2020, Awad 2020)。また、国民の協力を求め、国民の連帯感を喚起するために、政治家が戦争メタファー、一人称代名詞“we”などのポジティブ・ディスコースを多用することが観察できる(Lv・Li 2020, Chen 2020, Sultan 2020)。その一方、Olimat(2020)は、アメリカの元大統領であるトランプの演説を修辞学の観点から分析を行った。その結果、トランプは、新型コロナと中国を結び付ける「China Virus」と、中国の武術カンフー(kung fu)とインフルエンザ(flu)を組み合わせた「Kung Flu」などのように感染症を特定の国家・地域を感染症と結びつけて言及し、結果として侮蔑的かつ差別的なイメージを生成することで、国民のナショナリズムを醸成し、アメリカの感染拡大の責任を中国に転嫁する意図が明らかになった。

3. 理論的枠組み：コーパスに基づく批判的談話研究

本研究では、コーパス言語学と批判的談話研究¹(critical discourse studies 以下 CDS)という、やや反対する 2 つの枠組みを組み合わせることを試みる。

コーパス言語学は言語学の 1 分野であり、大量の、実際に使用された書き言葉および話し言葉のテキストを収集してデジタル化し、特定のソフトウェアを利用することを通して、言語運用または言語事象を分析する方法論である。コーパスに基づいたアプローチの利点として、より正確で厳密な形で分析を行え(Berelson 1952, Lasswell 1949)、引用した素データの特徴がデータ全体の傾向をどの程度代表するのかといったことを数値指標で示しうる(Lasswell, 1949)などの特徴が挙げられる。

本研究が依拠するもう 1 つの理論的枠組みとは、批判的談話研究(critical discourse studies, 以下 CDS)である CDS は談話、つまり、口頭や書面による言語使用を「社会的実践」の 1 つの形態と見なし、談話を社会的実践と表現することによって、ある一定の談話事象とそれを取り囲むさまざまな状況、制度と社会的構造の間の弁証法的な関係とそれらに形を与えるものである(Fairclough & Wodak 1997, 神田 2018 : 08)。従来、質的研究が CDS の方法論の中核的な存在と言える。ただし、コーパス言語学を使用した最近の CDS は、興味深い新展開を含めて、猛烈な勢いで増加している。

4. 研究対象

本研究のデータは厚労省のホームページに掲載されている記者会見のテキストである。そのうち、本稿は厚労省の発言者である厚労相²が感染状況をどのように伝達するかを探究するため、全体的な感染状況を研究することではなく、むしろ期間を限定してその比較を試みる。

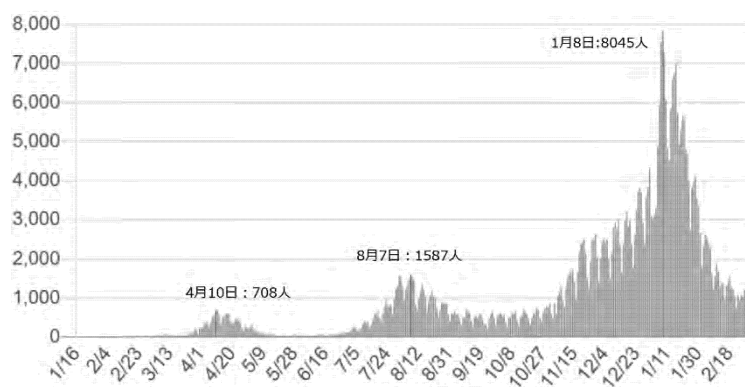


図 1 日本の感染者数（1 日ごとの発表数）

図 1 で示したように、日本の感染状況には主に 3 つのピークが見られる。

1 つ目は 2020 年 4 月 10 日（708 人）、2 つ目は 8 月 7 日（1587 人）であり、3 つ目は 2021 年 1 月 8 日（8045 人）である。それらの 3 つのピーク時期が第 1 波、第 2 波、第 3

¹ CDS は伝統的に CDA(critical discourse analysis)と呼ばれてきたが、CDA には「唯一の」方法などなく、多くの方法があるということになる。ゆえに、多くの学者は CDS という用語を用いることを推奨する (Van Dijk 2016)。

² 内閣改造に伴い、田村憲久厚生労働相は 2020 年 9 月 17 日、厚労省内で前任の加藤勝信官房長官から引き継ぎを受けた。本稿では大臣の個人差を問わない。

波とよく呼ばれているが、具体的な期間について、公式的な公文書あるいは事務連絡がなかった。本稿では、それぞれのピーク時期において新規感染者最多の日を中心点として、その前後2ヶ月間のデータを取り上げる。すなわち、2020年3月10日～同年5月10日、2020年7月7日～同年9月7日、2020年12月8日～2021年2月8日といった3つの時期、合わせて6か月のデータを収集し、比較研究を行う。また、もし当日、記者会見が行われていない場合、その日に最も近い日の記者会見を取る。その結果、本稿は以下の3つ期間のデータを対象とし量的分析を行う。

期間	回数	総抽出語数	総抽出語数（大臣のみ）
2020.03.10～2020.05.12	18回	61616	47399
2020.07.07～2020.09.08	14回	50101	41116
2020.12.08～2021.02.09	17回	57339	48285

5. 量的研究

本研究は量的研究と質的研究を両方に使用した。まず、量的研究について、本稿はテキスト分析を行う KH Coder を用いる。KH Coder とは、テキスト型データを統計的に分析するためのフリーソフトウェアであり、アンケートの自由記述・インタビュー記録・新聞記事など、さまざまな社会調査データを分析することができる。

上述のように、本稿は主に厚労省が新型コロナの感染状況をどのように伝達するかという問題の解明を目的とするため、「感染」をキーワードとしてそれぞれのコーパスで「感染」の共起語を検索した。表1に「感染」は3つのデータセットそれぞれ上位10番目までの共起語を示した。

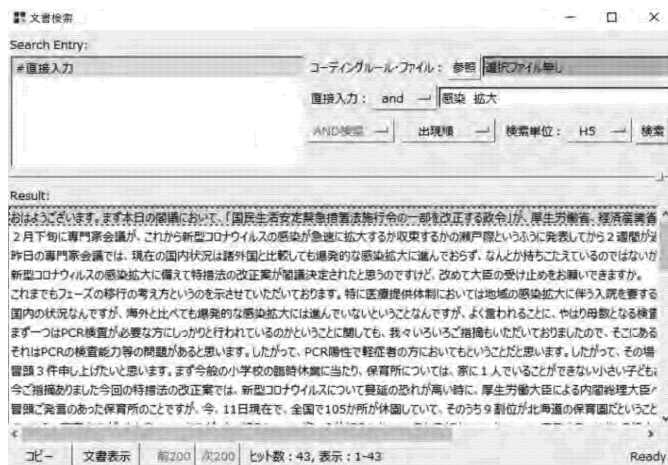
表1 3つの期間コーパスにおける「感染」の共起語

2020. 03. 10～2020. 05. 12		2020. 07. 07～2020. 09. 08		2020. 12. 08～2021. 02. 09	
共起語	Jaccard ³ スコア	共起語	Jaccard スコア	共起語	Jaccard スコア
1 拡大	0.3644	1 思う	0.4748	1 対応	0.4000
2 思う	0.3289	2 対応	0.4685	2 思う	0.3904
3 状況	0.3254	3 状況	0.3964	3 拡大	0.3654
4 対応	0.3161	4 必要	0.3868	4 今	0.3571
5 必要	0.2792	5 新型コロナウイルス	0.3854	5 お願い	0.3500
6 新型コロナウイルス	0.2713	6 考える	0.3846	6 医療	0.3462
7 行う	0.2628	7 対策	0.3846	7 方々	0.3443
8 場合	0.2569	8 申し上げる	0.3818	8 状況	0.3361
9 医療	0.2290	9 行う	0.3491	9 我々	0.3279
10 今	0.2222	10 医療	0.3469	10 いろいろ	0.2969

³ Jaccard 係数は、「Jaccard index」や「Jaccard similarity coefficient」と呼ばれる。Jaccard 係数は2つの集合に含まれている要素のうち共通要素が占める割合を表しており、係数は0から1の間の値となることがわかる。Jaccard 係数が大きいほど2つの集合の類似度は高い(よく似ている)といえる。

表1の中で、まず「拡大」という言葉に注目する。2番目のデータセットには「拡大」という感染状況の変化を反映する共起語が含まれないことが観察できる。この現象を詳しく調査するため、「感染」「拡大」といった単語のコンテキストをさらなる分析することが有意義だと考えられる。

KH coder で「文書検索」というコマンドを用いると、「特定の語を含むこと」といった



条件をはじめとして、さまざまな条件を指定して特定語の文脈を検索できる。図1は「文書検索」を使用し、「感染」and「拡大」のコンテキストを示した1例である。

図1では、「感染」と「拡大」を含む文書を表示した。具体的な内容を確認する際に、その内容をダブルクリックすると、そのコンテキストを読むことができる。

図1 「感染」and「拡大」を含む文書

この調査方法を踏まえ、3つのデータセットで検索すると、記者の発言を除き⁴、「感染」と「拡大」を共起するテキストがそれぞれ43、29、50検出された。

ただし、感染状況を伝達する際に、必ず「拡大」という単語が使用されるわけではなく、「拡大」と似通った単語、例えば「増える」、「増加」、「多い」あるいは対義語の「減少」、「減る」、「少ない」などが用いられる可能性も高い。そのため、本稿はそれらの単語を加え、「感染」との共起テキストを調べた。その結果、感染状況と関連するテキストがそれぞれ24、19、38検出された。

新型コロナの感染者数から見れば、3つ目の期間>2つ目の期間>1つ目の期間という順であるが、量的分析を通して、感染状況を含むテキストが、データ3(88)>データ1

(67)>データ2(48)という順番になることが観察できた。その要因を探るため、それらの単語をコンテキストから詳しく分析する必要があると考えられる。

個々のコンテキストを詳細に確認すると、「感染」と「拡大」または「増加(増える/増やす/急増/激増多い/拡がり)」、「減少(少ない/収束/収まる/減る)」のテキストが下の表3のように、主に4つのカテゴリーに分けられることがわかった。

全体的に見ると、「感染」と拡大を含むテキストが表2が示しているように、主に「現状」、「仮定」、「防止」、「知見」といった4つカテゴリーに分類できる。(カッコ内はテキストの出現回数である)。

⁴ 本稿は新型コロナの感染状況について、厚労省がどのように把握したり発信したりしているかを解明するため、量的研究の部分では、厚労大臣の伝え方を重点に置き、記者の発言に対する研究を割愛する。

その中で、感染の「現状」について、感染が日本国内で拡大していることを多く言及しているのがデータ 3＞データ 1＞データ 2 という順番であることが明らかになった。その一方、感染拡大の「防止」が含まれるテキストが、データ 2＞データ 1＞データ 3 という順となっている。つまり、3 つのデータの中で、データ 2 は感染拡大の情報を少なく取り上げると同時に、感染拡大防止の対策を数多く述べていることが解明した。

6. 質的分析

本章では、新型コロナの感染状況に関する厚労省の記者会見を質的側面から分析し、伝達される厚労省の姿勢を明らかにするのが目的である。また、本章で扱われた 6 つのデータは、感染が徐々に拡大した過程、及びピークに達した後に減少していった過程を取り上げている。

6.1 2020.03.10～2020.05.12 におけるディスコース

2020.03.10～2020.05.12 という期間において、日本国内は感染初期から急速な蔓延、緊急事態宣言の発令、そして国内の 1 日の感染者数が 100 人を下回っていた。

表 2 感染 and 拡大のコンテクス

	Dataset1	dataset2	dataset3
現状	感染が拡大していない(日本) (3) 感染が拡大している(日本) (20) 感染が拡大している(海外) (5) 感染者が減少している(日本) (4)	感染が拡大していない(日本) (7) 感染者が減少している(日本) (4)	(変異した新型コロナウイルス感染症は)感染が拡大していない(日本) (1) 感染が拡大している(日本) (35) 感染が拡大している(海外) (2) 感染者が減少している(日本) (9)
仮定	感染が拡大すれば/場合、〇〇対応を行う(15)	感染が拡大すれば/場合、〇〇対応を行う(12)	感染が拡大すれば/場合、〇〇対応を行う(24)
防止	感染拡大防止するため、〇〇対策を行う(18)	感染拡大防止するため、〇〇対策を行う(24)	感染拡大防止するため、〇〇対策を行う(11)
知見	〇〇行為が感染拡大を引き起こしているリスクが高い(2)	〇〇の症状がなくても感染が拡大するリスクがある(1)	〇〇行為が感染拡大を引き起こしているリスクが高い(6)

本節は、その期間における記者会見を取り上げ、感染者が増えているあるいは感染が拡大している時、厚労省が感染状況をどのように伝えているかを考察する。抜粋の下線は全て筆者が付けしたものである(以下同様)。

<1-a>

大臣：今回の宣言の中で、やはり今が大変大事な時期である、まさにこれから感染の爆発的な拡大につながるかどうか、こういう正念場にあるという認識であります。国民の皆さん方には、外出の自粛、なかならず密閉、密集、密接、この「三密」、これを避けていただくように引き続きお願いをしたいと思います。(2020 年 4 月 10 日)

<1-b>

大臣：4 月 7 日に緊急事態が発出された以降ですから、7 日から 13 日間でありますけれども、東京都を見ても、7 都府県で見ても、全国で見ても、患者の数はおよそ倍増している状況であります。特に、この間の全国の増加分のうち 7 都府県の合計が 73%を占めるということで、7 都府県で主として増加している状況は確認できるというふうに思います。(2020 年 4 月 14 日)

抜粋1は4月10日と4月14日の記者会見における大臣の発言である。

まず、<1-a>の前に、記者が緊急事態宣言が発令された初めの段階において、新規感染者が増え続けている状況に対して厚労省の見解を聞いており、<1-a>の大臣の発話はその返答である。大臣は感染の爆発的な拡大を防ぐために、外出自粛や3密の回避を呼び掛けている。1文目の「これから感染の爆発的な拡大につながるかどうか」において、彼は形容動詞「爆発的な」の使用により、「感染が拡大している」という前提を認めていることがわかる。また、大臣が「大変大事な時期」、「正念場」などの「例外状態(state of exception) (Agamben 2005)」を表す言葉の使用が見られる。Fairclough & Fairclough(2012)は、政界のエリートが自らの、非常時に例外的な措置を実施すべきという主張に支えられ、平常時には政治的にも社会的にも受け入れられないような政策を正当化させるため、現在は「例外状態」であることを指摘している。大臣が自粛という対策の重要性や正当性を伝達するため、緊急事態における国民の警戒性や一体感を醸成したり、市民の意識を喚起させたりする様子が観察できた。

<1-b>は、記者の質疑「7都府県に緊急事態宣言が発令されて今日で1週間になります。依然増加傾向にある全国の感染者を厚労省としてどう評価しているのか」への回答である。大臣は「13日間で」、「73%」という具体的な数字を踏まえ、「全国で見ても」、「倍增」、「特に(…)7都府県で主として増加している」と語り、<1-a>と同じく、日本国内の感染状況や厳しさを明瞭に伝えている。

つまり、1つ目の時期では、国民に自粛の協力を求めるため、大臣が感染状況の厳しさをはっきり伝えたり、人々に危機感を喚起させたりする様子が解明された。

6.2 2020.07.07~2020.09.08におけるディスコース

東京都では4月17日に206人の感染確認をピークに、緊急事態宣言が発令されてから徐々に新規陽性者が減り続け、5月23日には新規陽性者が2人まで減少した。それゆえ、東京をはじめ、日本全国では感染拡大の抑え込みに成功したかに見えた。しかし、その後、新規陽性者が再び増加し続け、7月に入ってから連日100人以上の感染者が確認され、感染の再拡大が確認されていた。

以下の2つの抜粋は2020.07.07~2020.09.08の期間における記者会見の具体例である。

<2-a>

大臣：東京都からはそうした新規陽性者数の動きに加えて、4月17日時点と比べると、前回は高齢者の方が多かったことに対して、今回は8割以上が30代以下の若い方であるということ、それから感染のルートが分かっている比率も前回に比べて高いということ、また、クラブなどの接待を伴う飲食店などの感染が確認された店舗において、積極的に検査を受けていただいた結果によるものが一定数含まれているということ等の指摘がありました。(2020年7月10日)

<2-a>は、記者が感染再燃の現状を踏まえ、大臣の見解や対応を問った返答である。まず、大臣は「今回は8割以上が30代以下の若い方」と言い、感染者の年齢層を強調している。また、その後の「感染のルートが分かっている比率も前回に比べて高い」において、4月17日と比較すると、現状がそれほど厳しくないことを暗黙的に伝えている。しかし、「東京都新型コロナウイルス感染症対策サイト」が公開されたデータによると、7月9日

の感染経路が特定できる割合が 54%であり、4 月 17 日の 33%より高いが、感染経路が特定できない陽性者が 5 割を占め、依然として高いと言えよう⁵。すなわち、厚労省が自らにとって都合により 1 面的な解釈に誘導し、5 割の感染経路が特定できないという不都合の側面に触れていないとわかった。

次の文では、大臣がクラブを挙げながら接待を伴う飲食店に対する検査と感染数の増加との関係性を述べるが、7 月 9 日の東京都新型コロナウイルス感染症モニタリング会議資料には、「その感染経路は接待を伴う飲食店等だけでなく、同居、職場、会食等、多岐に渡っている。今後は同居、会食等を介した高齢者層への感染拡大にも注意が必要。」という専門家の提言が掲載されていた。ここでは、「接客を伴う飲食店」のみを強く目立たせ、接客を伴う飲食店へ行かなければ、感染のリスクが低くなるという解釈に導き、同居、職場など避けにくい場所の感染リスクを後景化させると考えられる。

<2-b>

記者：東京以外のところも感染が増えている状況ですけれども、その中でも他のところは継続することについてはどうなのでしょう。

大臣：昨日、分科会においても議論されて、一方でこうした対応をしていくということに伴って、感染拡大防止を図りながら経済活動を上げていく、ここをどう進めていくのか、また提言がなされたと承知しております。（2020 年 7 月 17 日）

7 月 16 日、日本政府は「Go To キャンペーン」の対象から東京都への訪問を目的とする旅行および東京に住んでいる人の都の外への旅行を対象から外す方針を公表した。また、当日に日本全国 31 の自治体と空港検疫の 4 人を合わせて 624 人の感染が発表され、1 日の感染者が 600 人を超えたのは 4 月 10 日以来である。その背景を踏まえ、翌日の記者会見において、記者が抜粋<2-b>で、感染が拡大している東京以外の地域でも、「Go To キャンペーン」を中止するかどうかを質疑している。

その答えの中で、記者の質問「他のところは継続することについてはどうなのでしょう」について、分科会での議論が取り上げられる。「一方でこうした対応をしていくということに伴って、感染拡大防止を図りながら経済活動を上げていく」において、「こうした対応」が東京以外の地区でも「Go To キャンペーン」が続くことを指すが、「に伴って」の使用により、「一方でこうした対応をしていくということ」という文が従属節になる。したがって、質問の焦点は「Go To キャンペーン」の継続から、「感染拡大防止を図りながら経済活動を上げていく」という対応策にすり替えされることが明らかにする。その後、謙譲語「承知しております」が用いられ、それらの対応策は厚労省の意見ではなく、専門家たちの見解であると明示する。

次に、「感染拡大防止」という「感染拡大（の）防止」という名詞化された複合語を注意すべきである。名詞化は、時制、とモダリティの両方で、節のある意味論的な要素の「喪失」を伴う（フェアクラフ 2003：216）。「感染拡大（の）防止」の使用により、動詞の時制、すなわち、感染拡大という状況は発生しているかあるいは抑制されているかと

⁵数多くの国が感染経路不明の症例数を公表しないため、参考として、韓国の厚労省のデータによると、7 月 6 日、韓国の感染経路不明な患者数が 10.7%である。

いう現状が不明になった。なお、日本語のコーパス（BCCWJ 版『梵天』）で、「～（の）防止」を検索してみると、「児童虐待の防止」、「労働災害防止」という形での使用例が多い。すなわち、「望ましくないこと＋（の）防止」という用法である。そして、この望ましくないことが以前に発生したことがある、または発生が懸念されるため、再発を防ぐように表す構文である。そのため、ここで、「～防止」の使用を通し、現在の感染状況を後景化させ、政府の対策を目立たせる。すなわち、全国の感染拡大している状況から感染拡大防止と経済活動回復の両立という対応策に転向させる効果が期待できると主張している。

6.3 2020.12.08～2021.02.09 におけるディスコース

厚労省の統計によると、国内の新型コロナの患者数は10月に一旦減少したものの、11月から増加に転じていった。そして12月に入り、爆発的な感染拡大により、医療提供体制が機能不全に陥るおそれがあるとされている医療提供体制がひっ迫し、機能不全に陥る地域が現れた。その状況を踏まえ、政府が1月7日、13日に2回目の緊急事態宣言を発令し、飲食店などに対する「営業時間の短縮」をはじめ、特に20時以降の不要不急の外出自粛を要請する。緊急事態宣言の発令により、感染者が大きく減少したことから、政府は3月21日をもって、緊急事態宣言を2カ月半で全面解除した。本節で、筆者が2つの具体例をあげながら、この爆発的な感染拡大の期間において、厚労省が感染状況をどのように伝えたかを解明する。

<3-a>

大臣：（前略）各自治体といいますか医療機関また民間の関係者の方々にご理解・ご協力をいただいて、とにかくこういう感染拡大局面でございますので、何とかそれぞれの皆様方のお力をお借りして、総力を挙げてこの感染拡大期の医療の対応というものを、これを進めてまいりたいと思っております。（2020年12月11日）

感染拡大により、医療体制がひっ迫する状況が現れていることから、12月11日の記者会見では、記者が医療人材の不足という問題点について、政府の対応策を求めており、抜粋<3-a>はその返答である。彼はその前の発言では、いくつかの具体的な対策、例えば、「看護師の皆様方の一番必要な業務に特化していく、マンパワーを回すというようなやり方もある」と述べた。

そして、医療機関と医療従事者の協力を求める際に、「感染拡大局面」、「感染拡大期」といった単語で現在の感染状況をはっきり伝えながら、「お力をお借りして」、「総力を挙げて」と語ることによって、政府あるいは厚労省の司令塔が役割を果たしていることを表しつつ、1つ目の期間での発言と同じく、国民の一体感を醸成する機能が見込める発話を用いていることが明らかになった。

ここでは、「感染拡大期」という名詞化された単語に注目したい。「拡大期」という表現は、感染の拡大が自発的に、社会的・文化的な規則に沿って発生したような解釈を前景化させ、感染状況の厳しさを伝達しているものの、政府の責任や対策上の不備は一切想起させない表現となっている。

<3-b>

大臣：まず、12月16日のアドバイザリーボードですが、いろいろと評価、分析いただいております。やはり高止まりした後は増加傾向ということで、史上最多の水準が続いております。1週間の移動平均を見ましても、やはり先週と比べてこの週末でありますが、120～130人増えているという状況であります。（中略）死亡者も増加しておりますが、更に重症者が増えてきているということは、あつてはならないことですが死亡者が増加する可能性もあるということで、必要な対応をとらなければならないと思っております。これから更に感染拡大した場合には、酒類を提供する飲食店などの時短要請の範囲を更に強化するということも含めて検討が必要だと、アドバイザリーボード等で指摘をいただいております。新年会、忘年会それから帰省等がこれから予想される時期になってきますが、そういうものに対しても静かな年末年始を迎えていただくために、感染を広げないために、それぞれの対応をお願いしたいということです。（2020年12月21日）

抜粋<3-b>の前で、記者が「東京都の感染者が過去最多の556人であり、国内累計で約20万人となった」という感染状況を挙げ、感染状況の受け止めと感染予防対策について、大臣の考えを問いただしていた。抜粋<3-b>はその返答である。大臣が現在の感染状況が「史上最多の水準」で、「120～130人増えているという状況」であると述べている。次に、彼が死亡者と重症者の増加を取り上げた後、義務的モダリティ「なければならない」を用い、政府が感染動向を重要視していることを表象している。それに続き、大臣が「酒類を提供する飲食店などの時短要請の範囲を更に強化する」という措置を行う可能性があると言った時、「アドバイザリーボード」と「指摘をいただいて」という専門家の「声」を引用することで、専門家の権威を利用し今後の政府対応策に反映させ、その権力に更なる威力を与える効果があると言えるだろう。

その後、大臣は静かな年末年始を過ごすようと呼びかける際に、「家族、いつもの仲間以外の人と会食しない」、「多人数会食しない」、「帰省は慎重に検討する」という私権を制限する要請を具体的には述べず、形容詞の「静かな」を使用することを通して、行動を「制限」とするというネガティブなイメージを避け、政策への不快感を軽減させる効果があると考えられる。そして、「静かな年末年始を迎えていただく」ことは、目的を表す従属節「～ため」に埋め込まれているので、前提として提示されている。その後の「それぞれの対応をお願いしたいということです」を合わせると、この対策そのものの妥当性については議論する土俵から降ろし、対策を既定の事実として伝えている。

7. まとめ

本稿は3つの感染ピークの時期における厚労省の記者会見を取り上げ、厚労省が新型コロナウイルス感染症の感染状況をどのように伝達しているかを明らかにすることを目的とし、量と質の分析を行った。

その結果、量的分析を通し、感染状況の変化について伝えた量的総数は、データセット3>1>2と解明した。また、質的分析を通し、以下の結果を明らかにした。

- ①1つ目の期間において、大臣が自粛の重要性や正当性をアピールするため、「正念場」、「大変大事」、そして具体的な数字を用い、感染状況の国民の警戒性や一体感を醸成したり、市民意識を喚起させたりする様子が観察できた。

- ②2 つ目の期間において、感染者数の増加に対して、大臣が政府にとって都合が悪いできごとを後景化し、都合がよいできごとに焦点を当てて語ることで、新規感染者の数より、重症者の比率と経済の回復を重要視する正当性を提示した。
- ③3 つ目の期間において、厚労省が感染拡大の状況を多く取り上げ、国民の危機感を喚起すると同時に、政府の責任や対応策の不備などには一切言及せず、感染拡大が不可避な事件として描き出した。

紙幅の都合により、本稿で取り上げた具体例が少なく、感染が増加する現状が問われた時の大臣の返答の分析のみに留まり、そこで把握した厚労省の意図や姿勢を分析するにはさまざまな限界があった。今後は、データの量を増加しながら、厚労省の姿勢を全面的に研究する必要があると考える。

主要参考文献

- Abbas, A. H. (2020) Politicizing the pandemic: A schemata analysis of Covid-19 news in two selected newspapers. *International Journal for the Semiotics of Law-Revue Internationale de Sémiotique Juridique*, July (3), 1-20.
- Agamben G.(2005) *State of Exception*, translated by Kevin Attell, Chicago: The University of Chicago Press
- Awad, M.(2020) COVID 19-The Foreign Virus: Media Bias, Ideology and Dominance in Chinese and American Newspaper Articles January. 2020*International Journal of Applied Linguistics & English Literature* 9 (1):56
- Berelson, B. (1952) *Content Analysis in Communication Research*. Glencoe, IL: Free Press
- Fairclough, N. (2003) *Analysing Discourse : Textual Analysis for Social Research*. London: Routledge. (日本メディア英語学会メディア英語談話分析研究分科会訳.『ディスコースを分析する—社会研究のためのテキスト分析—』くろしお出版)
- Fairclough, I. & Fairclough, N. (2012) *Political Discourse Analysis: A Method for Advanced Students*. Routledge
- Lasswell, H. D. et al. (1949) *Language of Politics: Studies in Quantitative Semantics*. New York: George Stewart
- Olimat, S. N. (2020) COVID-19 pandemic: Euphemism and dysphemism in Jordanian Arabic. *GEMA Online® Journal of Language Studies*. 20(3), 268-290.
- Jinshuang, L. & Rong, L. (2020) A positive discourse analysis of diplomatic speech of President Xi in Covid-19. *JETI Transactions on Social Sciences and Humanities*, 8.
- Reisigl, M. & Wodak, R. (2016) Critical Discourse studies: history, agenda, theory and methodology (DHA), *Method of Critical Discourse Studies* (3rd Edition), London: SAGE. (神田靖子訳, 2018, 「批判的談話研究：歴史、課題、理論、方法論」『批判的談話研究とは何か』三元社, 1-30)
- Reisigl, M. & Wodak, R. (2016) Checks and balances: how corpus linguistics can contribute to CDA, *Method of Critical Discourse Studies* (3rd Edition), London: SAGE. (梅咲敦子訳, 2018, 「抑制と均衡：コーパス言語学がいかに貢献できるか」『批判的談話研究とは何か』三元社, 227-261)
- Sultan, S. & Rapi, M. (2020) Positive Discourse Analysis of the Indonesian Government Spokesperson's Discursive Strategies during the Covid-19 Pandemic, *Gema Online Journal of Language Studies* 20 (4):251-272
- 樋口耕一 (2014) 『社会調査のための計量テキスト分析：内容分析の継承と発展を目指して』ナカニシヤ出版
- 韓国保健福祉部 (http://ncov.mohw.go.kr/tcmBoardView.do?brdId=&brdId=&brdGubun=&dataGubun=&ncvContSeq=355297&contSeq=355297&board_id=&gubun=ALL#最終閲覧日 2021 年 3 月 24 日)
- 『現代日本語書き言葉均衡コーパス』(BCCWJ) (https://bonten.ninjal.ac.jp/bccwj/string_search 最終閲覧日 2021 年 3 月 24 日)
- 厚生労働省大臣記者会見(<https://www.mhlw.go.jp/stf/kaiken/index.html> 最終閲覧日 2021 年 5 月 12 日)
- 東京都防災ホームページ「(第1回)東京都新型コロナウイルス感染症モニタリング会議資料(令和2年7月9日)」(<https://www.bousai.metro.tokyo.lg.jp/taisaku/saigai/1009676/1009728.html> 最終閲覧日 2021 年 3 月 24 日)